

令和6年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて

（総則）

第1条 令和6年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和6年度秦野市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	5,238,640 千円	3,033 千円	5,241,673 千円
第1項 営業収益	2,993,275 千円	3,033 千円	2,996,308 千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 下水道事業費用	4,999,865 千円	10,974 千円	5,010,839 千円
第1項 営業費用	4,562,262 千円	10,974 千円	4,573,236 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額21億2,165万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,991万2千円、過年度分損益勘定留保資金1億5,181万1千円、当年度分損益勘定留保資金14億7,066万4千円及び減債積立金4億4,927万2千円で補填するものとする。）」に改め、同条中資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	2,729,461 千円	5,645 千円	2,735,106 千円
第1項 建設改良費	658,253 千円	5,645 千円	663,898 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	280,935 千円	16,619 千円	297,554 千円

(利益剰余金の処分の補正)

第5条 予算第11条本文書中「繰越利益剰余金のうち 3 億 1,576 万 8 千円」を「当年度利益剰余金のうち 5,333 万 2 千円」に改め、次のとおり補正する。

(1) 減債積立金		5,333 万 2 千円	
-----------	--	--------------	--

令和6年11月27日提出

秦野市長 高橋 昌和

提案理由

地方自治法第218条第1項の規定により議会の議決を求めるものであります。

令和6年度秦野市公共下水道事業会計
補正予算に関する説明書（第1号）

令和6年度 秦野市公共下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	下水道事業収益	5,238,640	3,033	5,241,673
1	営業収益	2,993,275	3,033	2,996,308
2	雨水処理負担金	488,367	3,033	491,400

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
雨水処理負担金	3,033	雨水処理負担金 3,033

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	下水道事業費用	4,999,865	10,974	5,010,839
1	営業費用	4,562,262	10,974	4,573,236
1	管きよ費	222,230	3,525	225,755
3	処理場費	933,050	3,397	936,447
5	普及促進費	26,162	270	26,432
6	業務費	137,664	1,340	139,004
7	総係費	122,691	2,442	125,133

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	930	001 職員給与費 (汚水)	2,538
手当等	1,513	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	332	002 職員給与費 (雨水)	987
法定福利費	693	【経営総務課】	
法定福利費引当金繰入額	57		
給料	1,125	001 職員給与費 (汚水)	3,397
手当等	1,161	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	403		
法定福利費	638		
法定福利費引当金繰入額	70		
給料	△ 230	001 職員給与費 (汚水)	270
手当等	316	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	38		
法定福利費	139		
法定福利費引当金繰入額	7		
給料	791	001 職員給与費 (汚水)	1,340
手当等	△ 139	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	247		
法定福利費	402		
法定福利費引当金繰入額	39		
給料	1,490	001 職員給与費 (汚水)	396
手当等	△ 25	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	△ 16	002 職員給与費 (雨水)	2,046
法定福利費	908	【経営総務課】	
法定福利費引当金繰入額	85		

資本的收入及び支出

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	資本の支出	2,729,461	5,645	2,735,106
1	建設改良費	658,253	5,645	663,898
1	事務費	58,320	5,645	63,965

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	2,171	001 職員給与費 (汚水)	2,070
		【経営総務課】	
手当等	2,591	002 職員給与費 (雨水)	3,575
		【経営総務課】	
法定福利費	883		

令和6年度秦野市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		189,086
減価償却費		2,563,326
固定資産除却費		11,949
減損損失		1
固定資産売却益		△ 1
固定資産売却損		3
長期前受金戻入額		△ 1,079,016
資本費繰入収益		△ 25,633
受取利息		△ 53
支払利息		345,850
未収金の増減額(△は増加)		47,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)		394
未払金の増減額(△は減少)		△ 62,808
その他引当金の増減額(△は減少)		1,002
小計		1,991,243
利息の受取額		53
利息の支払額		△ 345,850
計		1,645,446
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 832,909
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)		△ 3,748
固定資産の売却による収入		2
国庫補助金等の収入		102,781
受益者負担金等の収入		6,217
その他資本的収入		150
その他資本的支出		△ 78
計		△ 727,585
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		714,300
企業債の償還による支出		△ 2,070,130
計		△ 1,355,830
資金増減額		△ 437,969
資金期首残高		1,180,360
資金期末残高		742,391

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 特別職及び一般職の給与等

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	($\frac{5}{26}$)	134	115,113	89,285	204,532	39,362	243,894
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	24,251	21,035	45,286	8,508	53,794
	合 計	8	($\frac{5}{32}$)	134	139,364	110,320	249,818	47,870	297,688
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	($\frac{5}{26}$)	134	111,007	85,455	196,596	36,324	232,920
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	22,080	18,444	40,524	7,625	48,149
	合 計	8	($\frac{5}{32}$)	134	133,087	103,899	237,120	43,949	281,069
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	4,106	3,830	7,936	3,038	10,974
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	2,171	2,591	4,762	883	5,645
	合 計	0	($\frac{0}{0}$)	0	6,277	6,421	12,698	3,921	16,619

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補 正 後		4,180	9,173	4,488	4,059	63,675
補 正 前		4,205	8,796	5,372	3,884	57,301	2,660
比 較		△ 25	377	△ 884	175	6,374	404

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	($\frac{1}{26}$)	134	107,882	85,654	193,670	37,828	231,498
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	24,251	21,035	45,286	8,508	53,794
	合 計	8	($\frac{1}{32}$)	134	132,133	106,689	238,956	46,336	285,292
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	($\frac{1}{26}$)	134	103,776	81,824	185,734	34,790	220,524
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	22,080	18,444	40,524	7,625	48,149
	合 計	8	($\frac{1}{32}$)	134	125,856	100,268	226,258	42,415	268,673
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	4,106	3,830	7,936	3,038	10,974
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	2,171	2,591	4,762	883	5,645
	合 計	0	($\frac{0}{0}$)	0	6,277	6,421	12,698	3,921	16,619

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	4,180	8,738	4,488	3,760	60,778	3,064
	補 正 前	4,205	8,361	5,372	3,585	54,404	2,660
	比 較	△ 25	377	△ 884	175	6,374	404

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	6,277	給与改定に伴う増額分	3,605	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 給料の改定率 3% 給料改定の実施時期 令和6年4月1日
		異動その他予算措置の相違による増減分	2,672	異動その他予算措置の相違のため	
手 当 等	6,421	給与改定に伴う増額分	1,778	給与改定に伴うはね返り分	地 域 手 当 216 千円 期 末 勤 勉 手 当 1,562 千円
		制度改正に伴う増額分	1,233	制度改正に伴う増額分	制度改正の状況 12月期の期末勤勉手当の0.1月分(再任用職員は0.05月分) 引上げに伴う増額 期 末 勤 勉 手 当 1,233 千円
		異動その他予算措置の相違による増減分	3,410	異動その他予算措置の相違のため	千円 千円 扶 養 手 当 △ 25 地 域 手 当 161 住 居 手 当 △ 884 通 勤 手 当 175 期 末 勤 勉 手 当 3,579 児 童 手 当 404

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	給与改定後	平均給料月額(円)	333,504
		平均給与月額(円)	396,824
	給与改定前	平均給料月額(円)	323,954
		平均給与月額(円)	386,701

(2) 初任給

区 分	学 歴	一 般 職(円)	
公共下水道事業会計	給与改定後	高校卒	201,000
		大学卒	230,000
	給与改定前	高校卒	176,100
		大学卒	200,700
一般会計の制度	給与改定後	高校卒	201,000
		大学卒	230,000
	給与改定前	高校卒	176,100
		大学卒	200,700

(3) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{1.225}{2.350}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	
補 正 前	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	
一般会計の制度	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{1.225}{2.350}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	

備考 1 ()内は、再任用職員についての支給率です。

2 「3給料及び手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

令和6年度秦野市公共下水道事業予定損益計算書（当年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,125,455		
(2)	雨水処理負担金	491,400		
(3)	受託事業収益	122,431		
(4)	その他営業収益	<u>29,348</u>	2,768,634	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	209,710		
(2)	ポンプ場費	84,405		
(3)	処理場費	855,227		
(4)	受託事業費	119,182		
(5)	普及促進費	25,659		
(6)	業務費	130,026		
(7)	総係費	123,614		
(8)	流域下水道事業等維持管理負担金	292,236		
(9)	減価償却費	2,563,326		
(10)	資産減耗費	11,949		
(11)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>4,415,335</u>	
	営業損失			1,646,701
3	営業外収益			
(1)	受取利息	53		
(2)	他会計補助金	1,127,883		
(3)	長期前受金戻入	1,079,016		
(4)	資本費繰入収益	25,633		
(5)	雑収益	<u>12,392</u>	2,244,977	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	345,850		
(2)	雑支出	<u>40,907</u>	<u>386,757</u>	<u>1,858,220</u>
	経常利益			211,519
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>56</u>	57	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	3		
(2)	過年度損益修正損	1,485		
(3)	減損損失	1		
(4)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,490</u>	<u>△ 1,433</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>21,000</u>	<u>21,000</u>	<u>△ 21,000</u>
	当年度純利益			189,086
	前年度繰越利益剰余金			200,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>395,939</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>785,025</u></u>

令和6年度秦野市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,206,391	
イ 建物	2,931,486		
減価償却累計額	<u>△ 804,333</u>	2,127,153	
ウ 構築物	72,590,799		
減価償却累計額	<u>△ 17,973,119</u>	54,617,680	
エ 機械及び装置	6,714,532		
減価償却累計額	<u>△ 3,127,323</u>	3,587,209	
オ 車両運搬具	2,575		
減価償却累計額	<u>△ 2,451</u>	124	
カ 工具器具及び備品	17,804		
減価償却累計額	<u>△ 10,425</u>	7,379	
キ 建設仮勘定		52,174	

有形固定資産合計 62,598,110

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		2,281,507	
イ 電話加入権		528	
ウ その他無形固定資産		<u>0</u>	

無形固定資産合計 2,282,035

(3) 投資その他の資産

ア 出資金		<u>7,638</u>	
-------	--	--------------	--

投資その他の資産合計 7,638

固定資産合計 64,887,783

2 流動資産

(1) 現金預金 742,391

(2) 未収金 181,068

貸倒引当金 △ 3,110 177,958

流動資産合計 920,349

資産合計 65,808,132

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,179,900	
固定負債合計		22,179,900

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,035,795	
(2) 未払金	385,135	
(3) 預り金	1,500	
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	19,881	
イ 法定福利費引当金	3,791	
引当金合計	23,672	
(5) その他流動負債	37,200	
流動負債合計		2,483,302

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	7,473,699	
イ 受益者負担金	1,766,551	
ウ 分担金	52,591	
エ 国庫補助金	21,778,592	
オ 県補助金	392,372	
カ 他会計補助金	4,568,329	
キ その他長期前受金	21,114	
長期前受金合計	36,053,248	
(2) 収益化累計額		
ア 受贈財産評価額	△ 1,662,243	
イ 受益者負担金	△ 505,642	
ウ 分担金	△ 6,328	
エ 国庫補助金	△ 6,212,415	
オ 県補助金	△ 121,413	
カ 他会計補助金	△ 1,376,624	
キ その他長期前受金	△ 26	
収益化累計額合計	△ 9,884,691	
繰延収益合計		26,168,557
負債合計		50,831,759

資本の部

6	資本金		
(1)	自己資本金		12,345,396
	資本金合計		<u>12,345,396</u>
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	615,194	
	イ 国庫補助金	651,785	
	ウ 他会計補助金	578,973	
	資本剰余金合計		<u>1,845,952</u>
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	0	
	イ 当年度末処分利益剰余金	785,025	
	繰越利益剰余金年度末残高	200,000	
	その他未処分利益剰余金変動額	395,939	
	当年度純利益	189,086	
	利益剰余金合計		<u>785,025</u>
	剰余金合計		<u>2,630,977</u>
	資本合計		<u>14,976,373</u>
	負債資本合計		<u><u>65,808,132</u></u>